

連携“絆”特区について

2024年6月
内閣府地方創生推進事務局



連携“絆”特区について

連携“絆”特区の背景・趣旨

- 少子化・高齢化、人手不足、過疎化などにより、地域が抱える課題が深刻化する中、国家戦略特区についても、**課題解決型、ボトムアップ型**の取組を強化していく必要がある
- 「**連携“絆”特区**」は、地域における産学官等の多様なプレイヤーの連携の下、**共通の課題を有する他の地域とも連携**をしながら、迅速に規制・制度改革を進め、地域課題の解決を目指す、地方創生の新たな取組

これまでの経緯

2023年 12月26日	国家戦略特区諮問会議 「連携“絆”特区」の指定に向けた規制・制度改革の提案募集を行い、6月をめどに特区指定等について報告する旨を決定
12月27日	全国の自治体を対象に規制・制度改革の提案募集を開始 (～2024年2月29日 19自治体から44件の提案)
2024年 2月下旬～	規制所管省庁と提案内容の実現に向けた議論（国家戦略特区WG等）
5月中下旬	国家戦略特区WGヒアリング（福島県、長崎県、宮城県、熊本県） 特区指定基準を踏まえ指定候補として選定された4県知事から方針説明（地方創生担当大臣も参加）
6月4日	国家戦略特区諮問会議 「連携“絆”特区」として、「 福島県・長崎県 」（ 新技術実装連携“絆”特区 ）及び「 宮城県・熊本県 」（ 産業拠点形成連携“絆”特区 ）の2区域4県を指定し、取組を進めることについて了承
6月21日	「国家戦略特別区域を定める政令の一部を改正する政令」の閣議決定（6月26日公布・施行） 「 福島県・長崎県 」及び「 宮城県・熊本県 」の2区域4県を追加指定

新技術実装連携“絆”特区の取組方針（案）〔指定区域：福島県・長崎県〕

2024年6月4日
国家戦略特別区域諮問会議
資料1より抜粋

新技術実装連携“絆”特区が目指す姿（目標）

- 地理的に離れた複数の自治体が連携して、共通の課題解決に取り組む「**連携“絆”特区**」として、両自治体の連携による取組を強力に推進する。
- 買い物困難等**の共通の地域課題を抱える**福島県及び長崎県が連携**し、両地域のポテンシャルを活かしながら、離島等の地域や移動が困難な方々をはじめ、様々な地域・方々にとって利便性の高い**ドローン配送を全国に先駆けて実現**するなど、**新技術の早期実装**を図る。

【福島県】

ドローン関連の 技術・産業の先進地域

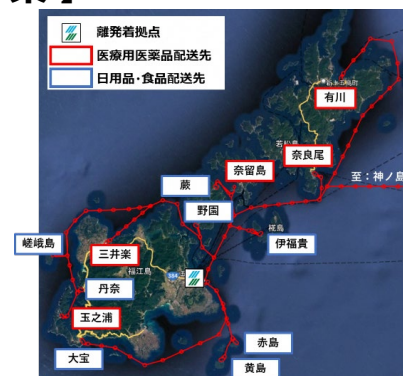
- 「福島ロボットテストフィールド」において、900を超える実証事業
- 周辺には約80社のロボット関連企業が新規進出



【長崎県】

日本一の有人離島数 ドローン実証の先進地域

- 海上での日用品等のドローン配送を実装済
- 地域住民や事業者の理解・参画により、多数のドローン実証を実施



主な政策課題

- **離島・中山間地域等における物流・配送**をはじめ生活関連サービス（医療、教育等）の**維持**
- **新産業創出等**による**地域活性化**

主な取組 - ドローンの活用等による地域課題解決 -

- 規制・制度改革により、安全性を確保しつつ、**段階的にドローンの配送サービスを実装・拡充**。
 - ① **レベル3.5飛行**（補助者を要しない無人地帯飛行）により**実施可能なエリアでの配送**
 - ② 型式認証の取得促進を通じた**レベル4飛行**（有人地帯飛行）の**実現・参入促進と市街地での配送**（特定の経路を飛行）
 - ③ **レベル4飛行**による**市街地でのオンデマンド配送**（特区において飛行申請時にエリア単位での飛行経路の申請を可能とする）
- 圧縮水素の貯蔵量上限の緩和により**水素社会を実現**。
- このほか、新産業創出、医療、教育など様々な分野で、**課題解決のモデル地域**として継続的に取り組む。

産業拠点形成連携“絆”特区の取組方針（案）

〔指定区域：宮城県・熊本県〕

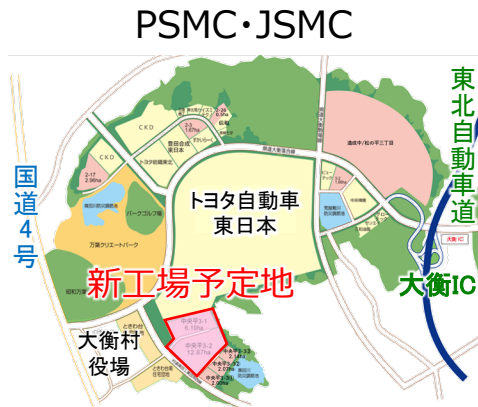
2024年6月4日
国家戦略特別区域諮問会議
資料1より抜粋

産業拠点形成連携“絆”特区が目指す姿（目標）

- 地理的に離れた複数の自治体が連携して、共通の課題解決に取り組む「**連携“絆”特区**」として、両自治体の連携による取組を強力に推進する。
- **新たな産業集積を支える外国人材の受入れ等**の共通の地域課題を抱える**宮城県と熊本県が連携**し、両地域のポテンシャルを活かしながら、大規模な半導体工場の建設を契機とした**半導体関連産業の拠点形成**を図る。

【宮城県】

- 世界的半導体製造大手のPSMC及びSBIホールディングスによる新工場の建設構想の公表（R5.10）
- 稼働開始：2027年末（予定）
- 総投資額：約9,000億円
- 雇用予定者：約1,200人（うち台湾から約250人）



【熊本県】

- 世界的半導体製造大手のTSMCによる第1工場、第2工場の建設が決定（R3.11、R6.2）
- 稼働開始：
＜第1工場＞2024年末まで
＜第2工場＞2027年末まで
- 設備投資額：2兆9,600億円超（200億米ドル超）
- 雇用予定者：3,400人以上

TSMC・JASM



主な政策課題

- **外国人材の受入環境整備**をはじめ**人手不足への対応**
- **産業拠点形成**を進めるための**環境整備**

主な取組 - 外国人材の円滑な受入れ等による地域課題解決 -

- **半導体関連産業**に従事する**外国人材の受入れ円滑化**
 - ✓ 外国人労働者の増加に伴い、在留資格の審査期間が長期化することを防ぐため、地方公共団体による受入企業の認定等を要件として、**在留資格審査期間の迅速化及び明確化**
- **半導体関連人材の早期育成**
- このほか、新産業創出、教育、雇用など様々な分野で、**産業拠点の形成**に向けて継続的に取り組む。